

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年2月9日

【四半期会計期間】 第24期第3四半期(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)

【会社名】 株式会社旅工房

【英訳名】 TABIKOBO Co. Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 高山 泰 仁

【本店の所在の場所】 東京都豊島区東池袋三丁目1番1号

【電話番号】 03-5956-3044

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員コーポレート本部長 前 田 宣 彦

【最寄りの連絡場所】 東京都豊島区東池袋三丁目1番1号

【電話番号】 03-5956-3044

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員コーポレート本部長 前 田 宣 彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第23期	第24期	第23期
		第3四半期 連結累計期間	第3四半期 連結累計期間	第23期
会計期間		自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高	(千円)	16,952,563	17,484,376	22,526,272
経常利益又は経常損失( )	(千円)	310,658	11,269	300,443
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失( )	(千円)	201,844	10,402	192,091
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	227,093	1,097	206,459
純資産額	(千円)	495,165	1,148,682	474,531
総資産額	(千円)	3,232,854	4,366,377	2,850,886
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は四半期純損失金額( )	(円)	56.07	2.27	53.36
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	15.3	26.3	16.6

回次		第23期	第24期
		第3四半期 連結会計期間	第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額( )	(円)	0.27	0.18

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第23期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。

4. 第23期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。

5. 第24期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

6. 当社は、平成28年12月10日付けで普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。また、平成29年10月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。このため、1株当たり四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額については、第23期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、平成29年7月から9月の実質国内総生産（GDP、速報値）が7期連続のプラス成長となり、輸出産業を中心に企業業績が堅調に推移していることと設備投資の増加も見られることから、緩やかながら景気拡大傾向が続いております。

旅行業界につきましては、一般社団法人日本旅行業協会（JATA）の調査によりますと、平成29年10月から12月におけるJATA会員旅行会社の業況感（DI値、Diffusion Index）は、海外旅行はマイナス16ポイントと平成29年7月から9月と比較して横ばいに推移し、国内旅行はマイナス4ポイントと同7ポイントの良化、訪日旅行はプラス14ポイントと同14ポイントの良化となっております。海外旅行の方面別に見ると、北米・オセアニア方面は回復基調にあるものの、アジア方面とハワイは緩やかな下降、ミクロネシア方面については引続き大幅な下落となっております。海外旅行の顧客層別では、学生層の旅行が緩やかに上昇する一方、ファミリー層は下落、インセンティブ旅行（企業・団体等による報奨旅行）は回復傾向にあります（2017年12月25日 一般社団法人日本旅行業協会「2017年12月期（第3回）旅行市場動向調査」）。このように、方面別や渡航目的別に見れば業況の好転と悪化が区々であり、海外旅行全体としてはこれまでの回復傾向が一服し横ばいの状況となっております。

このような情勢のもと、当社グループでは、当社の東京証券取引所マザーズへの上場を記念した感謝セールや、ハロウィンキャンペーン、年末年始セール、卒業旅行特集といった時期に応じた各種キャンペーン等、回復傾向にある個人旅行需要の取込みに向けた施策を実施いたしました。また、SNSを活用したキャンペーンの実施によりSNS上でのフォロワー数を着実に増加させたほか、大手旅行代理店が企画するJRや新幹線と宿泊をセットにした国内旅行商品の提供や世界各国のクルーズツアーの本格販売を開始する等、顧客基盤の拡大にも努めました。さらに、法人営業の体制強化にも引続き取り組み、企業や団体のお客様向けの業務渡航や団体旅行需要のほか訪日外国人によるいわゆるインバウンド旅行の需要獲得にも努めました。

一方で、ハワイ、パリ島、グアム等のビーチ方面につきましては、競合他社との価格競争のほか北朝鮮情勢やパリ島の噴火の影響で渡航者が減少したことで低調に推移しました。これに対し、アメリカ欧州方面につきましては、回復傾向にある旅行需要を着実に取り込むことで前年を上回る水準で推移しております。また、企業の業務渡航や団体旅行の取扱いにつきましては、お客様のニーズに応えるため組織面及び人員面から営業体制を強化したことが功を奏し引続き好調に推移しました。

しかしながら、利益面につきましては、ビーチ方面の不振等により売上総利益は前年同期を下回る結果となりました。加えて、将来の収益拡大に備えて人員を増強したことによる人件費増加と積極的な広告出稿による広告宣伝費の増加等から、販売費及び一般管理費も増加いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における連結業績は、売上高は17,484,376千円（前年同期比3.1%増）、営業利益は7,504千円（前年同期比97.7%減）、経常損失は11,269千円（前年同期の経常利益は310,658千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は10,402千円（前年同期の親会社株主に帰属する四半期純利益は201,844千円）となりました。

なおセグメントの業績については、当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略いたします。

## (2) 財政状態の分析

### (流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は3,781,978千円と、前連結会計年度末比1,511,010千円増加しました。これは主に、現金及び預金が前連結会計年度末比1,076,273千円、旅行前払金が前連結会計年度末比379,650千円、売掛金が前連結会計年度末比115,912千円増加したことによるものです。

### (固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産は584,398千円と、前連結会計年度末比4,479千円増加しました。これは主に、減価償却等により有形固定資産が前連結会計年度末比23,749千円減少したこと、投資その他の資産(その他)が前連結会計年度末比25,608千円増加したことによるものです。

### (流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は3,140,541千円と、前連結会計年度末比854,990千円増加しました。これは主に、旅行前受金が前連結会計年度末比739,684千円、買掛金が前連結会計年度末比125,613千円増加したことによるものです。

### (固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債は77,153千円と、前連結会計年度末比13,650千円減少しました。これは主に、リース債務が前連結会計年度末比12,324千円減少したことによるものです。

### (純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は1,148,682千円と、前連結会計年度末比674,150千円増加しました。これは主に、東京証券取引所マザーズへの当社上場に伴い実施した公募増資及びオーバーアロットメントによる売出しに関連して実施した第三者割当増資により資本金及び資本剰余金が前連結会計年度末比それぞれ336,526千円増加したこと、利益剰余金が前連結会計年度末比10,402千円減少したこと、繰延ヘッジ損益が前連結会計年度末比11,093千円増加したことによるものです。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,000,000
計	14,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年2月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,668,000	4,668,000	東京証券取引所 マザーズ市場	完全議決権株式であり、 株主としての権利内容に 何ら限定のない当社にお ける標準となる株式であ ります。 また、単元株式数は100株 であります。
計	4,668,000	4,668,000		

(注) 提出日現在の発行数には、平成30年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年10月1日 (注)	2,334,000	4,668,000	-	426,526	-	336,526

(注) 株式分割(1:2)によるものであります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,333,400	23,334	
単元未満株式	普通株式 600		
発行済株式総数	2,334,000		
総株主の議決権		23,334	

- (注) 1. 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。
2. 平成29年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行なっておりますが、記載数値は当該株式分割前の株式数及び議決権の数を記載しております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

### 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役執行役員 レジヤ-統括本部長	取締役レジヤ-部門管掌	葛野 悦子	平成29年10月1日



## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	997,915	2,074,189
売掛金	352,226	468,138
割賦売掛金	88,213	71,957
旅行前払金	668,605	1,048,256
繰延税金資産	26,457	23,045
その他	138,077	97,008
貸倒引当金	528	618
流動資産合計	2,270,967	3,781,978
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物附属設備（純額）	69,650	63,842
車両運搬具（純額）	5,384	4,039
リース資産（純額）	39,207	23,484
その他（純額）	8,183	7,309
有形固定資産合計	122,426	98,676
無形固定資産	76,878	81,649
<b>投資その他の資産</b>		
長期貸付金	4,986	4,896
繰延税金資産	8,035	5,890
差入保証金	217,043	217,037
その他	155,535	181,144
貸倒引当金	4,986	4,896
投資その他の資産合計	380,614	404,072
固定資産合計	579,919	584,398
資産合計	2,850,886	4,366,377

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	356,242	481,856
リース債務	22,690	18,042
未払法人税等	2,637	1,298
旅行前受金	1,643,239	2,382,923
賞与引当金	58,601	39,439
その他	202,139	216,980
流動負債合計	2,285,551	3,140,541
固定負債		
リース債務	19,880	7,555
資産除去債務	30,584	30,727
その他	40,338	38,870
固定負債合計	90,803	77,153
負債合計	2,376,354	3,217,694
純資産の部		
株主資本		
資本金	90,000	426,526
資本剰余金		336,526
利益剰余金	376,879	366,476
株主資本合計	466,879	1,129,530
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	11,345	251
為替換算調整勘定	18,997	19,403
その他の包括利益累計額合計	7,652	19,152
純資産合計	474,531	1,148,682
負債純資産合計	2,850,886	4,366,377

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	16,952,563	17,484,376
売上原価	14,516,446	15,123,079
売上総利益	2,436,117	2,361,296
販売費及び一般管理費	2,107,398	2,353,792
営業利益	328,719	7,504
営業外収益		
受取利息	34	23
受取配当金	242	4
違約金収入	7,000	
受取補償金		1,910
その他	1,929	1,426
営業外収益合計	9,206	3,364
営業外費用		
支払利息	1,299	502
支払保証料	2,155	1,772
為替差損	21,708	8,634
株式交付費		4,021
支払手数料		6,735
その他	2,103	471
営業外費用合計	27,267	22,138
経常利益又は経常損失( )	310,658	11,269
特別損失		
固定資産除却損	756	
特別損失合計	756	
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	309,901	11,269
法人税、住民税及び事業税	68,953	3,316
過年度法人税等		4,810
法人税等調整額	39,104	627
法人税等合計	108,057	866
四半期純利益又は四半期純損失( )	201,844	10,402
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失( )		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )	201,844	10,402

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	201,844	10,402
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	308	
繰延ヘッジ損益	22,502	11,093
為替換算調整勘定	2,438	406
その他の包括利益合計	25,249	11,500
四半期包括利益	227,093	1,097
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	227,093	1,097
非支配株主に係る四半期包括利益		

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
減価償却費	39,290千円	38,126千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成29年4月18日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。上場にあたり、平成29年4月17日を払込期日とする有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)による新株式450,000株の発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ283,590千円増加しています。また、平成29年5月17日を払込期日とする第三者割当増資(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当)による新株式84,000株の発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ52,936千円増加しています。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末における資本金は426,526千円、資本剰余金は336,526千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、旅行業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額( )	56.07円	2.27円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額( )(千円)	201,844	10,402
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額( )(千円)	201,844	10,402
普通株式の期中平均株式数(株)	3,600,000	4,587,534
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

- (注) 1. 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。
2. 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在するものの、1株当たり四半期純損失金額であるため、記載しておりません。
3. 当社は、平成28年12月10日付けで普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。また、平成29年10月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。このため、1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額については、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

## 2 【その他】

該当事項はありません。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月9日

株式会社旅工房  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 百 井 俊 次

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 安 藤 勇

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社旅工場の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社旅工房及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。